

平成 29 年 12 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社ナガワ
 代表者名 代表取締役社長 高橋 修
 (コード：9663、東証第一部)
 問合せ先 取締役企画室長 新村 亮
 (TEL. 03-5288-8666)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 12 月 26 日開催の取締役会において、以下の通り住友不動産株式会社（以下、住友不動産）、株式会社横河ブリッジホールディングス（以下、横河ブリッジ HD）、丸全昭和運輸株式会社（以下、丸全昭和運輸）を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下本自己株式処分）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 払 込 期 日	平成 30 年 1 月 12 日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 193,600 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 4,870 円
(4) 調 達 資 金 の 額	942,832,000 円
(5) 処 分 予 定 先	住友不動産株式会社 (102,000 株) 株式会社横河ブリッジホールディングス (61,600 株) 丸全昭和運輸株式会社 (30,000 株)
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、鉄骨を主構造とするユニットハウス、プレハブ・システム建築の製造・販売および請負工事業をコア事業として営んでおります。

現在、当社は、コア事業の拡大と事業効率の向上によって、ナガワグループ事業全体の発展を図るとともに、全国すべての地域において貢献できる企業としての確固たる事業基盤を構築するために、取引先との協力関係の更なる強化を進めております。

この度、当社は、上記のコア事業の強化、取引先との協業の更なる発展及び安定的な事業基盤構築のための施策を当社の様々な取引先と検討した結果、住友不動産、横河ブリッジHD、丸全昭和運輸の 3 社との間におきまして、上記目的の達成のための関係構築及び関係強化並びに株式相互保有方針について協議した結果、相互に住友不動産とは約 5 億円、横河ブリッジHDとは約 3 億円、丸全昭和運輸とは約 1.5 億円の株式を取得致します。株式相互保有にあたり、当社は先に横河ブリッジHD及び丸全昭和運輸の株式の一部を市場買付の方法により取得する合意を形成することに致しました。

また処分予定先 3 社に対しては協議の結果、当社が処分する自己株式を第三者割当の方法により取得することが、当社及び処分予定先 3 社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、本自己株式処分を行うことを決議しました。

当社はこれまで、株主還元や機動的な資本政策を実現させる観点から継続的な自己株式の買付けを行って参りましたが、その結果としまして平成29年9月末時点におきまして、発行済株式総数の16.3%に相当する自己株

式を保有する状況となっております。株式相互保有にあたり、当社が保有する自己株式を有効活用するという観点から、第三者割当による自己株式処分が合理的と判断いたしました。

住友不動産とはユニットハウス事業等をはじめとする各案件で間接的な取引関係にあり、今後の更なる協業や取引関係の強化を見込んでおり、具体的在り方について協議を継続して参ります。当社の従前からの取引先である横河ブリッジHDとは更なる鉄骨製品の安全性と品質の向上を図り当社コア事業の強化へ向けて取引関係の更なる強化と資本関係の強化が重要であることを共有しております。丸全昭和運輸とは当社の国内物流体制の強化に伴う事業効率を向上させるための協業が可能であり、関係構築が重要であると判断しました。処分先選定の理由及び処分時期につきましては、上記の通り当社が取引先各社との幅広い協議を続けた結果、いち早く関係強化についての方針が共有できた3社との中長期的な企業価値向上に資する協議と関係構築が必要であり、適切なタイミングで協議を開始するにあたり相応しい時期であると考えております。

本自己株式処分にあたっては、当社が保有する自己株式のうち193,600株（発行済株式総数の1.18%、約9億5千万円）を第三者割当の方法により処分致します。内訳は住友不動産に対し102,000株（発行済株式総数の0.62%、約5億円）、横河ブリッジHDに対し61,600株（発行済株式総数の0.38%、約3億円）、丸全昭和運輸に対し30,000株（発行済株式総数の0.18%、約1億5千万円）を処分いたします。

尚、当社は、本自己株式処分に先立ち、市場買付の方法により、平成29年12月25日現在で横河ブリッジHD株式を118,200株（発行済株式総数の0.26%、総額約3億円）、丸全昭和運輸株式を110,000株（発行済株式総数の0.11%、総額約6千万円）取得しています。住友不動産株式については総額約5億円分、丸全昭和運輸株式については残る総額約9千万円分の株式を、払込期日までに市場買付の方法により取得予定です。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	942,832,000円
② 処分諸費用の概算額	4,000,000円
③ 差引手取概算額	938,832,000円

- (注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 処分諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
住友不動産株式会社株式、株式会社横河ブリッジホールディングス株式、丸全昭和運輸株式会社株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	938	平成30年1月

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 処分の目的及び理由」でご説明の通り、当社は住友不動産、横河ブリッジHD、丸全昭和運輸との取引関係構築、取引関係強化を推進していくにあたり、双方の安定した信頼関係を構築するために、両社がお互いの株式を保有することが必要であると考えており、処分先との合意が形成できております。また当社といたしましては、本件後の関係強化により、相互の企業価値の向上に資する建設的な協議がより一層深まるものと考えており、本自己株式処分により調達する資金の具体的な使途については合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

上記処分価額については、平成29年12月26日開催の取締役会決議日の直前営業日である平成29年12月25日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である4,870円といたしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株

価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断し、処分予定先と協議の上決定したものです。

上記理由により、当該処分価額は特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（うち2名は社外監査役）からも、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を得ております。

尚、処分価額4,870円は、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間（平成29年11月27日から平成29年12月25日）の終値平均値4,843円（単位未満四捨五入。終値平均につき以下同様）に対し、0.56%のプレミアム、同3ヵ月間（平成29年9月26日から平成29年12月25日）の終値平均値4,645円に対し4.84%のプレミアム、同6ヵ月間（平成29年6月26日から平成29年12月25日）の終値平均値4,328円に対し12.52%のプレミアムとなります。

（2）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、193,600株（議決権数1,936個）であり、これは現在の当社の発行済株式総数16,357,214株に対して1.18%（平成29年9月30日現在の総議決権数136,776個に対して1.42%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、当社と住友不動産、横河ブリッジHD、丸全昭和運輸が資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、関係強化が推進され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

（1）処分予定先の概要（平成29年3月31日現在。特記しているものを除く。）

①	名 称	住友不動産株式会社																				
②	所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号																				
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 仁島 浩順																				
④	事 業 内 容	不動産賃貸事業、不動産販売事業、完成工事事業、不動産流通事業、その他の事業																				
⑤	資 本 金	1,228 億円																				
⑥	設 立 年 月 日	昭和24年12月1日																				
⑦	発行済株式総数	476,085,978 株																				
⑧	決 算 期	3月31日																				
⑨	従 業 員 数	12,574 名（連結）																				
⑩	主 要 取 引 先	—																				
⑪	主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、三井住友信託銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行																				
⑫	大株主及び持株比率 （※自己株式除く） （平成29年9月30日現在）	<table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>6.85%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>5.37%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>2.52%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）</td> <td>2.31%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）</td> <td>1.88%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT 505233（常任代理人株式会社みずほ銀行）</td> <td>1.74%</td> </tr> <tr> <td>清水建設株式会社</td> <td>1.58%</td> </tr> <tr> <td>株式会社大林組</td> <td>1.57%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK - WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人株式会社みずほ銀行）</td> <td>1.47%</td> </tr> <tr> <td>三井住友海上火災保険株式会社</td> <td>1.42%</td> </tr> </table>	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.85%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.37%	株式会社三井住友銀行	2.52%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2.31%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1.88%	STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT 505233（常任代理人株式会社みずほ銀行）	1.74%	清水建設株式会社	1.58%	株式会社大林組	1.57%	STATE STREET BANK - WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人株式会社みずほ銀行）	1.47%	三井住友海上火災保険株式会社	1.42%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.85%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.37%																					
株式会社三井住友銀行	2.52%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2.31%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1.88%																					
STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT 505233（常任代理人株式会社みずほ銀行）	1.74%																					
清水建設株式会社	1.58%																					
株式会社大林組	1.57%																					
STATE STREET BANK - WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人株式会社みずほ銀行）	1.47%																					
三井住友海上火災保険株式会社	1.42%																					
⑬	当事会社間の関係																					
	資 本 関 係	該当事項はありません。																				

人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	直接的な取引関係はありません。但し、当社と住友不動産の取引関係においては、中間業者を介し間接的な取引関係がございます。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決算期	平成 27 年 3 月 期	平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期
連 結 純 資 産	859,538	917,277	1,039,103
連 結 総 資 産	4,523,804	4,675,914	4,980,039
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)	1,756.25	1,873.71	2,125.36
連 結 売 上 高	806,835	854,964	925,151
連 結 営 業 利 益	165,894	174,240	188,171
連 結 経 常 利 益	139,055	148,424	167,697
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	80,566	87,797	103,488
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	169.97	185.23	218.34
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	21	22	24

① 名 称	株式会社横河ブリッジホールディングス		
② 所在地	東京都港区芝浦四丁目4番44号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井 久司		
④ 事業内容	グループ全体の戦略策定ならびに経営管理及び技術研究開発業務		
⑤ 資本金	94億円		
⑥ 設立年月日	大正7年5月		
⑦ 発行済株式総数	45,564,802株		
⑧ 決算期	3月31日		
⑨ 従業員数	1,663名（連結）		
⑩ 主要取引先	国内の法人、国土交通省ほか		
⑪ 主要取引銀行	みずほ銀行・三井住友信託銀行・三菱東京UFJ銀行・三井住友銀行		
⑫ 大株主及び持株比率 （※自己株式除く） （平成29年9月30 日現在）	横河電機株式会社	4.90%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.74%	
	新日鐵住金株式会社	4.36%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.76%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3.22%	
	株式会社みずほ銀行	1.95%	
	DFA INTL SMALL CAP VALUEPORTFOLIO （常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1.69%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1.52%	
	住友不動産株式会社	1.47%	
	東プレ株式会社	1.35%	
⑬ 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社が保有している株式の数	148,200株	
	処分予定先が保有している当社の株式の数	10,000株	
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	平成29年度上期実績として、製品の購入代金85,480千円の仕入れ実績があ		

		ります。		
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）				
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
	連結純資産	64,190	65,553	69,857
	連結総資産	116,737	114,919	128,156
	1株当たり連結純資産(円)	1,485.09	1,532.44	1,650.17
	連結売上高	102,753	105,777	113,461
	連結営業利益	6,401	6,904	8,020
	連結経常利益	6,603	6,974	8,131
	親会社株主に帰属する 当期純利益	4,210	4,386	4,304
	1株当たり連結当期純利益(円)	98.40	103.19	102.98
	1株当たり配当金(円)	14.00	16.00	16.00

①	名 称	丸全昭和運輸株式会社	
②	所 在 地	神奈川県横浜市中区南仲通二丁目15番地	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅井 俊之	
④	事 業 内 容	物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他	
⑤	資 本 金	91億円	
⑥	設 立 年 月 日	昭和6年8月17日	
⑦	発行済株式総数	98,221,706株	
⑧	決 算 期	3月31日	
⑨	従 業 員 数	3,544名（連結）	
⑩	主 要 取 引 先	国内の法人	
⑪	主 要 取 引 銀 行	横浜銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行	
⑫	大株主及び持株比率 （※自己株式除く） （平成29年9月30 日現在）	丸全商事株式会社	8.38%
		明治安田生命保険相互会社	6.21%
		株式会社横浜銀行	4.60%
		丸全昭和運輸取引先持株会	3.80%
		三菱UFJ信託銀行株式会社	3.78%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.88%
		株式会社みずほ銀行	2.25%
		横浜振興株式会社	2.25%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.17%
		日本生命保険相互会社	2.05%
⑬	当事会社間の関係		
	資 本 関 係	当社が保有している株式の数 110,000株	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）		

決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
連結純資産	67,379	68,222	73,705
連結総資産	116,037	114,382	122,647
1株当たり連結純資産(円)	751.95	761.52	822.80
連結売上高	94,672	99,902	104,824
連結営業利益	4,770	5,293	5,555
連結経常利益	5,391	5,864	6,149
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,660	3,978	4,420
1株当たり連結当期純利益(円)	40.90	44.46	49.41
1株当たり配当金(円)	9.00	10.00	11.00

(注) 1. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本有価証券届出書提出日平成 29 年 12 月 25 日現在におけるものであります。

※ 処分予定先である住友不動産は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日平成 29 年 7 月 4 日）に記載された「I V内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない旨を表明しており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

処分予定先である横河ブリッジHDは、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日平成 29 年 6 月 30 日）に記載された「I V内部統制システムに関する事項 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」において、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、また反社会的勢力からの不当要求に対しては、断固としてこれを拒否し毅然とした態度で臨む旨を表明しており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

処分予定先である丸全昭和運輸は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日平成 29 年 9 月 1 日）に記載された「I V内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与等は一切行わないことをコンプライアンス規程に定めていると表明しており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分によって、取引先との協力関係の更なる強化を目的として、下記の通り今回の自己株式の処分予定先を選定いたしました。

会社名	理由
住友不動産株式会社	ユニットハウス事業等をはじめとする各案件で間接的な取引関係にあり、今後の更なる協業や取引関係の強化に向けた協議継続のため
株式会社横河ブリッジホールディングス	鉄骨製品の安全性と品質の向上に向けた関係強化
丸全昭和運輸株式会社	国内の物流体制の強化

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先である住友不動産、横河ブリッジHD及び丸全昭和運輸より、本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は処分予定先から、処分予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により処分される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

住友不動産が平成29年11月14日に関東財務局長宛に提出している第85期第2四半期報告書（平成29年7月1日乃至平成29年9月30日）に記載の連結貸借対照表により、住友不動産において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

横河ブリッジHDが平成29年11月13日に関東財務局長宛に提出している第154期第2四半期報告書（平成29年7月1日乃至平成29年9月30日）に記載の連結貸借対照表により、横河ブリッジHDにおいて本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

丸全昭和運輸が平成29年11月13日に関東財務局長宛に提出している第116期第2四半期報告書（平成29年7月1日乃至平成29年9月30日）に記載の連結貸借対照表により、丸全昭和運輸において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成29年9月30日現在）		処分後	
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	12.51%	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	12.51%
高橋 修	12.28%	高橋 修	12.28%
高橋 学	6.11%	高橋 学	6.11%
菅井 賢志	4.53%	菅井 賢志	4.53%
有限会社ダイユウ商会	4.39%	有限会社ダイユウ商会	4.39%
有限会社エヌ・テー商会	4.21%	有限会社エヌ・テー商会	4.21%
株式会社北洋銀行	4.17%	株式会社北洋銀行	4.17%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.72%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.72%
高橋 悦雄	2.99%	高橋 悦雄	2.99%
高橋 和雄	2.95%	高橋 和雄	2.95%

- (注) 1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。
2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。
3. 処分後の大株主及び持株比率については、平成29年9月30日現在の株主名簿を基準として、本自己株式処分による異動を考慮したものです。

8. 今後の見通し

本自己株式処分及び本自己株式処分による関係強化は、中長期的には企業価値の向上に資するものと考えておりますが、本自己株式処分による関係強化が当期の業績に与える影響は軽微です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率25%未満であること、②支配株主の異動をとまなうものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手

続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結売上高	24,521百万円	26,330百万円	27,057百万円
連結営業利益	3,771百万円	3,982百万円	4,063百万円
連結経常利益	3,977百万円	3,952百万円	4,365百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,279百万円	2,268百万円	2,833百万円
1株当たり連結当期純利益	163.88円	163.39円	206.33円
1株当たり配当金	40.00円	40.00円	40.00円
1株当たり連結純資産	2,305.83円	2,435.88円	2,580.60円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（平成29年9月30日現在）

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	16,357,214株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	-株	-
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	-株	-
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	-株	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始値	2,375円	2,880円	2,652円
高値	3,100円	4,890円	4,675円
安値	2,060円	2,584円	2,493円
終値	2,880円	2,652円	3,940円

② 最近6か月間の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始値	4,000円	4,015円	4,050円	4,300円	4,580円	4,750円
高値	4,160円	4,090円	4,345円	4,580円	4,930円	5,000円
安値	3,945円	3,945円	3,980円	4,225円	4,565円	4,750円
終値	3,990円	4,060円	4,290円	4,565円	4,770円	4,870円

(注) 12月については、平成29年12月25日までの状況を示しています。

③ 処分決議日前営業日における株価

	平成29年12月25日
始値	4,885円
高値	4,885円

安 値	4,855 円
終 値	4,870 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 処分株式数	193,600 株
(2) 処分価額	1 株につき 4,870 円
(3) 処分価額の総額	942,832,000 円
(4) 処分方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 処分期日	平成30年1月12日
(6) 処分先 (処分子定先)	住友不動産株式会社 株式会社横河ブリッジホールディングス 丸全昭和運輸株式会社
(7) 処分後の自己株式数	2,475,202 株

以 上